PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）

■基準価額および純資産総額の推移

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−5.7%	−5.7%	−1.6%	6.9%	29.0%	76.8%

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	7,540円
前月末比	−507円
純資産総額	85.85億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第147期	2026/09/24	50円
第146期	2026/08/20	50円
第145期	2026/07/21	50円
第144期	2026/06/22	50円
第143期	2026/05/20	50円
第142期	2026/04/20	50円
設定来累計		6,790円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.1%
ピムコ バミューダ インカム ファンド D − クラスY（World）	98.1%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.9%

＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型）

■基準価額および純資産総額の推移

・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	−5.7%	−5.7%	−1.6%	6.9%	29.0%	76.5%

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	17,381円
前月末比	−1,047円
純資産総額	13.42億円

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第24期	2026/04/20	10円
第23期	2025/10/20	10円
第22期	2025/04/21	10円
第21期	2024/10/21	10円
第20期	2024/04/22	10円
第19期	2023/10/20	10円
設定来累計		190円

■資産構成

	比率
投資信託証券	98.2%
ピムコ バミューダ インカム ファンド D − クラスY（World）	98.2%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン他	1.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■当月の基準価額の変動要因（概算）

＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）

	寄与度（円）
利子収入（インカムゲイン）	46
為替取引によるプレミアム／コスト	27
為替損益	−230
債券売買損益（キャピタルゲイン）等	−287
信託報酬	−13
基準価額（分配金込み）	−457

＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型）

	寄与度（円）
利子収入（インカムゲイン）	105
為替取引によるプレミアム／コスト	62
為替損益	−528
債券売買損益（キャピタルゲイン）等	−658
信託報酬	−29
基準価額	−1,047

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・数値の一部はシミュレーションを用いているため、実際のファンドの数値とは異なります。
・為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、世界通貨と米ドルの為替フォワードレート（1ヵ月）とスポットレートにより、為替取引によるプレミアム／コスト（プラスがプレミアム、マイナスがコスト）相当として簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。
・為替損益は、「世界通貨」の円に対する為替評価損益の概算値です。
・債券売買損益（キャピタルゲイン）等は、基準価額の変動幅から他の項目の合計を差し引いて算出しています。
※「世界通貨」および「世界通貨の為替取引によるプレミアム／コスト」の詳細については、後記をご覧ください。

■【参考】投資対象通貨の対円での月間騰落率

＜先進国＞

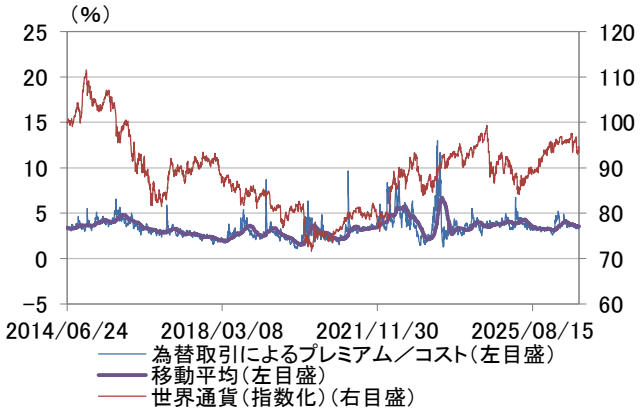
投資対象通貨	騰落率
米ドル	−1.7%
カナダドル	−3.7%
ユーロ	−3.9%
英ポンド	−4.0%
豪ドル	−4.1%
韓国ウォン	−0.4%

＜新興国＞

投資対象通貨	騰落率
メキシコペソ	−7.4%
ブラジルレアル	−2.0%
トルコリラ	−3.4%
中国元（オフショア）	−1.5%
インドネシアルピア	−3.3%
インドルピー	−2.4%

・PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞が投資する外国投資信託における投資対象通貨の対円での月間騰落率を参考のために掲載したものであり、実際のファンドの運用成果への寄与度とは異なります。
・当ファンドは、通貨の分散を考慮し、原則として12通貨へ投資を行います。また、各通貨の実質的な配分が概ね均等になることを基本とします。対象通貨については世界各国の長期的な経済構造の変化等を考慮し、入替えを行う場合があります。
・先進国、新興国のグループ分けはIMF（国際通貨基金）の定義に基づいています。
・為替は、ブラジルレアル、メキシコペソ、トルコリラ、中国元（オフショア）、韓国ウォンについてはBloombergの公表レートを、それ以外の通貨については三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値をそれぞれ使用しております。
・なお、ファンドにおける為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引」を利用する場合があります。

■【参考】「世界通貨」の為替取引によるプレミアム／コスト(シミュレーション)と為替レート推移（設定来）



・為替取引によるプレミアム／コストは「世界通貨」と米ドルの為替フォワードレート（1ヵ月）とスポットレートにより、為替取引によるプレミアム／コスト（プラスが為替取引によるプレミアム、マイナスが為替取引によるコスト）相当として算出。
・移動平均は、参考として為替取引によるプレミアム／コストの数値を3ヵ月移動平均（営業日ベース）にて掲載しています。
・為替は、ブラジルレアル、メキシコペソ、トルコリラ、中国元（オフショア）、2026年3月25日以降の韓国ウォンについてはBloombergの公表レートを、それ以外の通貨については三菱UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値をそれぞれ使用しております。
・「世界通貨」は豪ドル、ブラジルレアル、メキシコペソ、カナダドル、インドネシアルピア、インドルピー、韓国ウォン、中国元（オフショア）、トルコリラ、ユーロ、英ポンド、米ドルの各変動率の平均を指数化（2014年6月24日＝100）したものです（合成通貨値）。
・「世界通貨の為替取引によるプレミアム／コスト」は、上記対象通貨の為替フォワードレート（1ヵ月）とスポットレートにて算出したものの平均です（合成値）。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

実質的な投資を行うピムコ バミューダ インカム ファンド（M）の運用状況

・ピムコ バミューダ インカム ファンド D - クラスY（World）は、「ピムコ バミューダ インカム ファンド（M）」を通じ、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。

■ポートフォリオ特性

	ファンド
最終利回り	8.5%
直接利回り	5.3%
デュレーション	6.6
平均格付	A

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の特性値を表示。
・最終利回りとは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。
・効率的な運用に資するため、デリバティブ取引を活用することがあります。
・平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券等に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

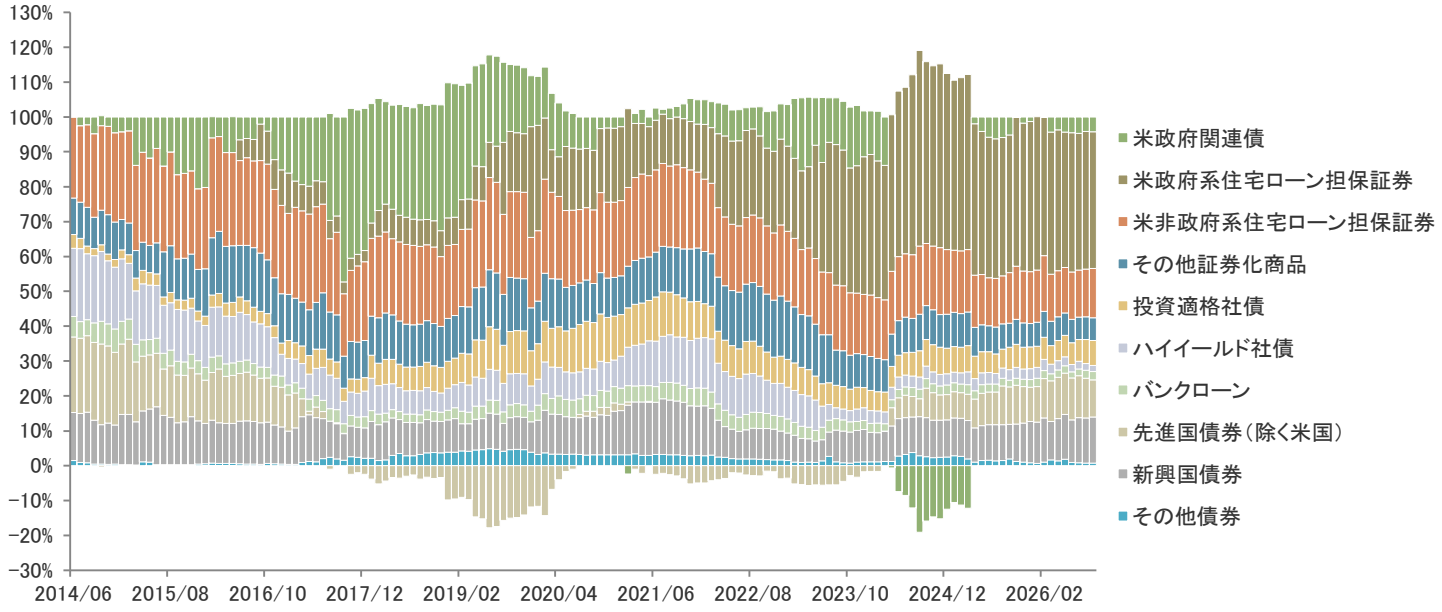
■債券セクター別構成

セクター	比率
米政府関連債	4.2%
米政府系住宅ローン担保証券	39.2%
米非政府系住宅ローン担保証券	14.1%
その他証券化商品	6.5%
投資適格社債	7.1%
ハイイールド社債	1.8%
バンクローン	2.4%
先進国債券（除く米国）	10.7%
新興国債券	13.2%
その他債券	0.7%

・各セクターにおける分類はピムコ社による分類です。

米政府関連債：国債や地方債、政府機関債など、米政府関連機関が発行する債券
米政府系住宅ローン担保証券：米政府系住宅公社による住宅ローンを担保とした米ドル建ての証券化商品
米非政府系住宅ローン担保証券：民間金融機関による住宅ローンを担保とした米ドル建ての証券化商品
その他証券化商品：主に自動車ローンやクレジットカードなどの一般消費者向けローンや商業用不動産ローン等の債権を担保とした米ドル建ての証券化商品
投資適格社債：企業が発行するBBB格相当以上の格付を付与された米ドル建ての債券
ハイイールド社債：企業が発行するBB格相当以下の低い格付を付与された米ドル建ての債券
バンクローン：銀行等の金融機関が、主に投資適格未満の事業会社に対して行う米ドル建ての貸付債権（ローン）
先進国債券（除く米国）：米ドル建て以外の先進国の国債、政府機関債、社債など
新興国債券：新興国の国債、政府機関債、社債など
その他債券：上記各セクターに分類されない債券

■債券セクター別構成の推移



・各セクターにおける分類はピムコ社による分類です。
・債券セクター別構成の推移は、比率がマイナスのセクターを除き凡例の配列順に沿って構成グラフを表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド

追加型投信／内外／債券

月次レポート

2026年
09月30日現在

実質的な投資を行うピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の運用状況

・ピムコ バミューダ インカム ファンド D - クラスY(World)は、「ピムコ バミューダ インカム ファンド(M)」を通じ、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	10.6%
AA格	53.9%
A格	−2.2%
BBB格	14.1%
BB格	11.4%
B格	2.6%
CCC格以下	9.6%

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の格付分布を表示。
・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。
・上記2社の格付を取得していない場合は、Fitchまたはピムコ社による独自の格付を採用します。
・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しているため、取引内容によってはマイナスの値が表示されることがあります。
・米国短期国債などピムコ社が現金同等資産と判断した債券等を含んで算出しています。
・なお、付加記号(＋、－等)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。

■組入国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	71.7%
2 イギリス	10.8%
3 オーストラリア	3.8%
4 ブラジル	3.8%
5 コロンビア	2.2%
その他	7.8%

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の国・地域別組入比率を表示。

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	90.8%
2 日本円	2.9%
3 ブラジルレアル	2.1%
その他	4.2%

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の通貨別組入比率を表示。
・先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 2,312銘柄

銘柄	クーポン	償還日	国・地域	セクター	比率
1 FNMA TBA 6.0% NOV 30YR	6.0000%	2056/11/12	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	5.0%
2 GNMA II TBA 4.0% OCT 30YR JMBO	4.0000%	2056/10/20	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	4.5%
3 GNMA II TBA 5.0% NOV 30YR JMBO	5.0000%	2056/11/19	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	3.9%
4 GNMA II TBA 3.0% OCT 30YR JMBO	3.0000%	2056/10/20	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	3.7%
5 FNMA TBA 6.5% NOV 30YR	6.5000%	2056/11/12	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	3.5%
6 GNMA II TBA 4.5% NOV 30YR JMBO	4.5000%	2056/11/19	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	2.1%
7 GNMA II TBA 3.5% OCT 30YR JMBO	3.5000%	2056/10/20	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	2.0%
8 FNMA TBA 6.5% DEC 30YR	6.5000%	2056/12/10	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	2.0%
9 FNMA TBA 5.0% NOV 30YR	5.0000%	2056/11/12	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	1.9%
10 GNMA II TBA 5.5% NOV 30YR JMBO	5.5000%	2056/11/19	アメリカ	米政府系住宅ローン担保証券	1.6%

・比率は実質組入債券等評価額に対する割合です。
・現金同等資産(米国短期国債等)を除いて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞

月次レポート

2026年
09月30日現在

追加型投信／内外／債券

■運用担当者コメント

【市況動向】
米国債券市況は下落しました。原油価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まったことに加え、米国や欧州における利上げ観測が強まったこと等から、先進国の長期金利に上昇圧力がかかったこと等がマイナス材料となりました。米国国債以外の高利回り債券においては、米国金利の上昇等がマイナス材料となり、新興国債券とハイイールド社債は共に下落しました。

【運用状況】
運用戦略のうち、金利戦略については、市場環境に応じて機動的に調整しながらも、利回りの水準が魅力的と考える中期年限を主に選好しています。当月は、中東情勢の悪化や堅調な米国経済指標等を背景に金利が上昇する中、主に金利戦略として保有している米国等がマイナスに影響し、結果として金利戦略トータルでもマイナスとなりました。セクター戦略については、金利が不安定に推移する中で、特に金利変動の影響を受けやすい米政府系住宅ローン担保証券を他セクター対比で高位に保有していたことがマイナスに影響しました。結果として、セクター戦略全体でもマイナスとなりました。

■＜円インカム＞（毎月分配型）/（年2回分配型）
債券利子収入を獲得したこと等がプラスとなったものの、為替ヘッジコストがかかったことや保有する一部の債券価格が下落したこと等がマイナスとなりました。
■＜米ドルインカム＞（毎月分配型）/（年2回分配型）
債券利子収入を獲得したこと等がプラスとなったものの、米ドルが円に対して下落したことや保有する一部の債券価格が下落したこと等がマイナスとなりました。
■＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）/（年2回分配型）
債券利子収入を獲得したこと等がプラスとなったものの、対象通貨全体が円に対して下落したことや保有する一部の債券価格が下落したこと等がマイナスとなりました。

【今後の運用方針】
2026年の世界経済は、関税やエネルギー高の中でも、AI投資の継続や資産効果等を背景に底堅さが維持される一方、中東情勢に起因するエネルギー供給ショックにより、成長の下振れリスクとインフレ上振れリスクが同時に意識される見通しです。米国については、AI関連投資等の裾野の広がりが下支えとなり底堅い成長が見込まれる一方で、中東情勢に伴うエネルギー供給ショックが一段と深刻化した場合には、成長の下振れリスクが高まるとみています。インフレについては、年内は高止まりするリスクが意識されるものの、関税や半導体メモリ価格、エネルギー価格上昇の影響が剥落していき、2027年にかけてインフレ圧力は低下する見通しです。金融政策は、インフレ期待の安定を重視する米連邦準備制度理事会（FRB）の政策運営を背景に、1～2回の追加利上げを予想しています。長期的な利上げサイクルではなく政策スタンスの再調整にとどまるとみており、インフレ指標の動向が今後の判断を左右する可能性があるものの、足元ではエネルギー価格等の一時的な要因が薄れるにつれ更なる調整の必要性は低下する見込みです。ユーロ圏では、AIや防衛、エネルギー安全保障等の財政出動が進む一方、財政余力が限られる国も多く、エネルギー供給ショックが長期化した場合、成長の鈍化や市場の不安定化につながる可能性があります。インフレ率については、エネルギー価格を主因に足元で上昇しているものの賃金等への二次的波及は限定的であり、2027年末にかけて目標水準に収斂していくと見込んでいます。そのため市場は欧州中央銀行（ECB）の利上げを過度に織り込んでいるとみています。
かかる環境下、PIMCOインカム戦略としては、世界中の債券に分散投資を行いながら質・流動性・弁済順位の高さに焦点を当てることで、魅力的な水準のインカム収入を獲得しつつ、中長期的に債券価格の上昇によるキャピタル収入も目指していきます。運用戦略のうち、金利戦略については、魅力的な利回りを踏まえ、中期ゾーンを中心に米国のデュレーションを高水準としております。米国以外では、英国・豪州等を引き続き選好しております。セクター戦略では、引き続きリスク対比で魅力的な利回りとなっている米政府系住宅ローン担保証券を軸としております。一方でファンダメンタルズが良好な米非政府系住宅ローン担保証券や、強固な財務基盤を持つ規模の大きな金融機関等へも分散投資を行ってまいります。通貨戦略においては、時折変動が大きいことからリスク量を抑えつつ、魅力的なキャリー収益が期待できる新興国通貨や相対的なバリュエーション等の観点から割安となっている先進国通貨にてポジション構築を行う方針です。

（運用責任者：加納 良樹）

・ピムコジャパンリミテッドの資料に基づき作成しています。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

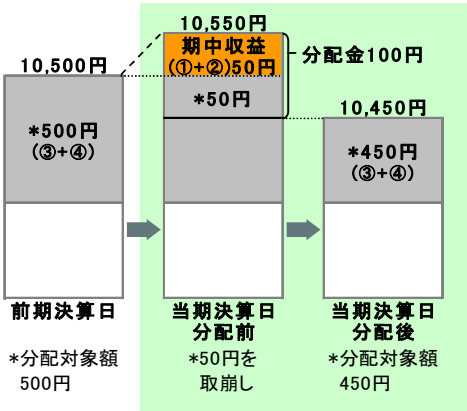
投資信託から分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

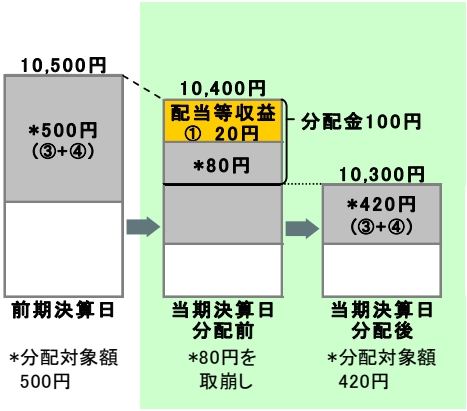
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



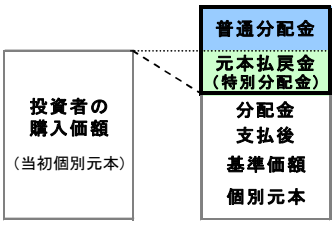
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金 ： 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収 益 調 整 金 ： 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

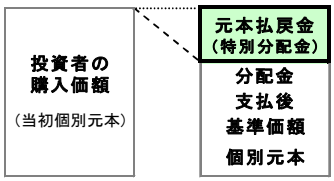
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普　通　分　配　金　：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定（購入時手数料を含む場合と含まない場合があります）、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

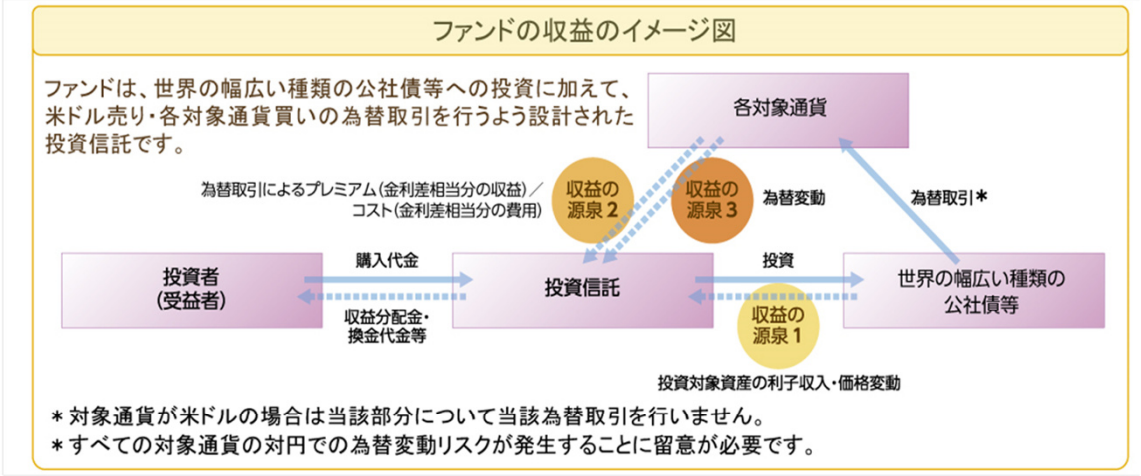
［金額を指定して購入する場合］（購入時手数料を含む場合）

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

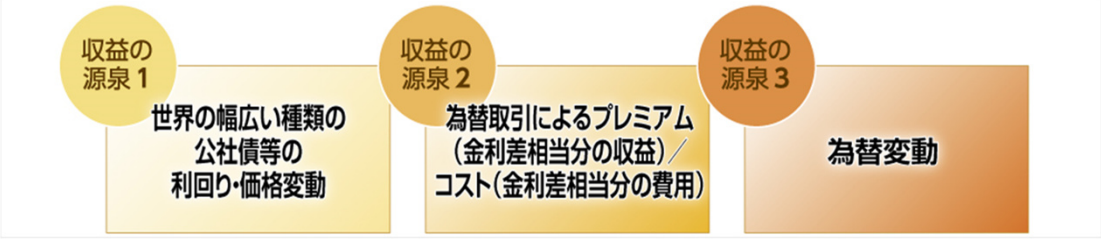
［口数を指定して購入する場合］

例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×手数料率（税込）となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

ファンドの収益のイメージ



ファンドの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



ファンドにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

・ただし、為替市場の状況によっては、為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象　世界（新興国を含みます。以下同じ。）の幅広い種類の公社債等が実質的な主要投資対象です。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。
・国債 ・政府機関債 ・社債 ・モーゲージ証券 ・資産担保証券 ・バンクローン
ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。
上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

運用の委託先　投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

運用方法　投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

為替対応方針　投資する外国投資信託においては、先進国と新興国の複数の通貨（以下「対象通貨」といいます。）に分散投資を行い、各対象通貨の配分は概ね均等とすることを基本とします。原則として、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り、各対象通貨買いの為替取引を行い、これにより、「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）」、「為替差益／差損」が生じます。

＜対象通貨の配分について＞
・通貨の分散を考慮し、原則として12通貨（米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォン、メキシコペソ、ブラジルレアル、トルコリラ、中国元、インドネシアルピア、インドルピー)へ投資を行います。また、各通貨の実質的な配分が概ね均等になることを基本とします。
・対象通貨については、世界各国の長期的な経済構造の変化等を考慮し、入替えを行う場合があります。なお、資本規制等が設けられ、継続的な投資が困難となった場合等には、当該通貨を除外することがあります。

＜為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト（金利差相当分の費用）＞
・各対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より高い場合、「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。一方、各対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、「為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）」が生じます。
ただし、為替市場の状況によっては、為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。
＊為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引」を利用する場合があります。
※NDF取引とは、将来の所定の期日に当該通貨の受け渡しを行わず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済のみ可能な為替先渡し取引（デリバティブ取引）です。NDF取引では、市場の期待値（需給）や規制の影響を大きく受けて価格が形成されます。そのため、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、理論上期待される短期金利差から大きくカイ離する場合があります。

■分配方針

・「毎月分配型」は毎月の決算時（20日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配を行います。「年2回分配型」は年2回の決算時（4・10月の各20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
・分配頻度の異なる「PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）」と「PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型）」があります。

「毎月分配型」
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。さらに、基準価額水準に応じて、売買益等を付加して分配する場合があります。
・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「年2回分配型」
・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの仕組み
・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
＜投資対象ファンド＞
ピムコ バミューダ インカム ファンド D－クラスY（World）
マネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）
・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。なお、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因
ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、各対象通貨買いの為替取引を行うため、各対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。 為替取引を行う場合で各対象通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きくカイ離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、各対象通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。
信用リスク	組入有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー・リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点
・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2029年4月20日まで（2014年6月24日設定）
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型） 毎月20日（休業日の場合は翌営業日） ■PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型） 毎年4・10月の20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	■PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型） 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型） 年2回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.3%（税抜 3%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.903%（税抜 年率1.73%）をかけた額 ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は上記と同じです。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年09月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○	○			

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。